

事務事業名	6913 情報公開事業													
担当組織	総務部				行政管理課					担当	市政情報・文書担当			
組織コード	R4	07	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	02	03	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	07	02	00		R3	01	02	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象		
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現										○ 対象外			
事業期間	平成11年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	戸田市情報公開条例、戸田市個人情報保護条例、戸田市市民パブリック・コメント制度要綱						関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	市民・職員														
事業目的	行政として「市民の知る権利」と「市の説明責任」を明らかにするとともに、市民に対し自己情報のコントロール権を保障することにより、開かれた市政への実現を目指し、民主的な行政運営を図ることを目的とする。														
事業内容	情報の公開及び個人情報の保護という両制度の総合窓口（情報公開コーナー）として、請求の受付の際、該当の情報を特定するとともに、両制度の普及啓発及び指導を行う。また、制度の適正かつ円滑な運営を図るための審議会、審査請求に係る諮問に応じ調査及び審査し、答申する審査会の運営を行う。市の説明責任を全うすることの一環としてパブリック・コメント制度を有効に活用する。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革の取り組み	重点戦略3 テーマ① 取組名：特定個人情報の安全管理措置に係る監査の外部委託 内容：「戸田市特定個人情報の安全管理に関する基本方針」及び「戸田市特定個人情報の取扱いに関する要領」に基づく監査を、専門知識を有する外部機関に委託し、情報セキュリティ監査と合同実施することで、より適切な取扱いを確保するとともに、効率的に実施する。														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	両制度の円滑な運営及びパブリックコメントの活用	両制度の円滑な運営及びパブリックコメントの活用	両制度の円滑な運営及びパブリックコメントの活用	両制度の円滑な運営及びパブリックコメントの活用	両制度の円滑な運営及びパブリックコメントの活用	
	事業費	1,895	6,170	2,870	2,870	2,870	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	0	0
	一般財源	1,895	6,169	2,869	2,870	2,870	
	人件費	6,924	6,924	6,924	6,924	6,924	
	投入人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		8,819	13,094	9,794	9,794	9,794	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	情報公開請求及び自己情報開示請求から10日以内に決定した割合	%	60	60	60	60	60
				61.7		—	—	—
	事務事業活動②	パブリック・コメント募集案件（1件当たり）へのアクセス件数	件	210	210	210	210	210
				351		—	—	—
事務事業成果①	審査会での不当判断数	審査会で不当と判断された件数	件	0	0	0	0	0
				0		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 令和3年度は情報公開請求37件、自己情報開示請求32件に対し、審査請求は0件であった。このことは、公開決定が正当であり請求者の請求意図が損なわれなかったこと、請求者に対し十分な説明がなされたこと等が要因といえる。また、パブリック・コメント募集案件への平均アクセス件数が351件となり、市の説明責任を果たすとともに市民の市政への参画を促進するために、制度が有効に活用されたといえる。</p>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
A	A	A	<判断理由> 情報公開請求及び自己情報開示請求に係る決定に対する審査請求はなかった。これは、決定が正当であり請求意図を損なわず、十分な説明がなされたと思慮される。	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 令和3年度は、決算ベースの事業費が約190万円であり、両制度の円滑・適正な運営が図られていることから適正であると考えられる。	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
B	B	B	<判断理由> 審議会においては書面会議方式を取り入れ、会議の効率的な運営が行われていることから適正であると考えられる。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 受益者負担の観点から行政文書の写しの交付に当たっては、実費としてコピー代及び郵便料金を請求しており、この実費相当分については他自治体に比較しても妥当な料金といえる。	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	<p>取組名：特定個人情報の安全管理措置に係る監査</p> <p>その他の効果：令和3年度は、特定個人情報の安全管理措置に係る監査について、前年度の指摘事項や改善項目を分析し、監査項目等を見直したほか、特定個人情報の安全管理措置に係るビデオ研修を実施したことにより、監査での指摘事項数が前年度より改善した。</p>
令和4年度に実施する取組内容	<p>重点戦略3 テーマ① 取組名：改正個人情報保護制度等移行業務</p> <p>内容：令和4年度は、専門的知見を有する外部業者の支援を得ながら、改正個人情報保護法の施行に対応するため、戸田市個人情報保護法施行条例の制定及び関連する戸田市情報公開条例の改正を行う。また、改正個人情報保護法に規定される個人情報ファイル簿を作成、公表するための整備を行うなど、情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑な制度移行に取り組む。</p>

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 情報公開請求及び自己情報開示請求に適切に対応し、両制度を広く周知しながら、制度の適正な運営を行う。また、庁内の説明会、研修会等を通じて、職員の情報公開・個人情報保護に対する意識の向上を図るとともに、制度手引き等の整備を行い、引き続き周知啓発に努めていく。</p>

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	伝票照査件数	支出伝票、振替命令書等の照査件数	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
	事務事業活動②	口座振込伝票件数	F D振込及び主管課F D振込の伝票件数	44,606	—	—	—	—
	事務事業成果①	不適正伝票の指導件数	不適正な伝票の担当課への戻し件数	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
	事務事業成果②	口座振込変更等発生件数	口座変更等による再振込の手續件数	36,501	—	—	—	—
				1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				1,279	—	—	—	—
目標達成状況の分析				230	230	230	230	230
				160	—	—	—	—
B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 成果指標①については、前年度比で減少させることはできたが、目標には届かなかった。成果指標②については、振込前の口座照会実施の徹底により、目標を大きく上回り達成することができた。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 予算執行計画に基づき、資金の収支予定をある程度精微に把握することができた結果、余裕資金を運用して運用益を確保することができ、健全な財政運営に貢献することができている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適切な人員配置とともに、財務会計システムをはじめ、民間企業が提供している各種電子サービス等を積極的に取り入れることにより、経費の適正化が図られている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 不適正伝票削減のため、職員への啓発や各種研修を実施するとともに、出納事務においては、公金収納日計処理業務を業務委託することで、業務の効率化や省力化に大いに寄与している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 会計事務の効率化、適正化を目指し、随時、事務改善を進めている。その結果、照査事務から出納事務へと一連の流れがスムーズに運び、ひいては債権者への円滑かつ適正な支払が実現している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	実務に携わる職員に対して実施していたヒアリングについては、コロナ禍の影響もあり実施することができなかったが、新規採用職員向けに「会計事務の基礎研修」（映像研修）を実施するとともに、当該年度に発生した不適正会計処理事案について、再発防止を目的として各課へ向けて周知を図った。
令和4年度に実施する取組内容	会計課職員による実務者向けのヒアリング、新規採用職員向け研修を継続して実施するとともに、不適正処理事案の周知についても引き続き実施していく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 様々な取組を実施してきたことにより、不適正伝票の件数も減少するなど、一定の効果が出ている。しかしながら、各課内での伝票事務の引継ぎが丁寧に行われていないためか、会計課に対する問合せについては年々増加傾向にあるため、今後においても会計事務を適正に執行するための全庁的な意識の底上げを不断に図っていく。 一方、会計課内においても、会計事務の効率化及び省資源化を目指し、事務改善の可能性を鋭意探りながら検討実施していく。 また、運用面においても先進自治体の手法を参考にしながら取組を強化するとともに、新たな取組である本業務の課内標準化を図っていく。

事務事業名	51370 現先取引利子													
担当組織	会計管理者					会計課					担当	出納担当		
組織コード	R4	46	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	12	01	02	03	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	46	01	00		R3	01	12	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	現先取引を行使することにより、公金管理運用における流動性及び効率性を高める。													
事業内容	保有する債券を担保に現金を調達する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	現先取引利子	現先取引利子	現先取引利子	現先取引利子	現先取引利子	
	事業費	0	1,096	1,096	1,096	1,096	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1,096	1,096	1,096	1,096
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費		0	1,096	1,096	1,096	1,096

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	20863 議会活動費													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	総務担当		
組織コード	R4	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	01	01	01	02	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	56	01	00		R3	01	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現										● 対象外		
事業期間	平成16年度～													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（評価項目等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（評価項目等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	265,271	272,509	265,485	265,485	265,485	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	265,271	272,509	265,485	265,485	265,485
	人件費	18,971.76	20,148.84	20,148.84	20,148.84	20,148.84	
	投入 人員	常勤職員	2.74人	2.91人	2.91人	2.91人	2.91人
		非常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
事業費+人件費		284,243	292,658	285,634	285,634	285,634	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> ※予算編成用シート（評価項目等未設定）							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	52357 議会調査広報事業														
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	調査担当			
組織コード	R4	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	01	01	01	03	01	記入日	令和 4年 6月28日	
	R3	56	01	00		R3	01	01	01	01	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象		
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現									○ 対象外		
事業期間	令和3年度～令和12年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	議員、執行部、市民、他自治体												
事業目的	調査等を踏まえ、議会による政策提言等を行うことで、市民福祉の向上及び市政の発展に寄与するとともに、議会だよりや議会中継、本会議をはじめとする各種会議を公開することで、開かれた議会を目指す。												
事業内容	議会による政策提言等を行うための情報収集や審議経過を公開するための議会だよりの発行、議会中継の配信等を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	審議経過等を公開するための議会だよりの発行等	審議経過等を公開するための議会だよりの発行等	審議経過等を公開するための議会だよりの発行等	審議経過等を公開するための議会だよりの発行等	審議経過等を公開するための議会だよりの発行等	
	事業費	21,501	36,795	37,434	37,809	37,434	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	21,501	36,795	37,434	37,809	37,434	
	人件費	23,195.4	22,087.56	22,087.56	22,087.56	22,087.56	
	投入 人員	常勤職員	3.35人	3.19人	3.19人	3.19人	3.19人
		非常勤職員	0.43人	0.38人	0.38人	0.38人	0.38人
事業費+人件費		44,696	58,883	59,522	59,897	59,522	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 本会議配信日数	本会議開催日数	日	32	32	32	32	32
	事務事業活動② 会議録作成回数	定例会・臨時会毎に作成	回	4	5	5	5	4
	事務事業成果① 議会中継システムアクセス件数	議会ライブ・録画中継のアクセス件数	件	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
	事務事業成果② 会議録検索システムアクセス件数	インターネット回線によるアクセス件数の合計	件	34,916				
				20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
				18,595				
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 本会議配信日数及び議会中継システムアクセス件数については、活動・成果ともに目標を達成した。とくに議会中継システムアクセス件数については、目標値を実績値が多く上回った。会議録作成回数については、目標を達成したが、会議録検索システムアクセス件数については、目標にあと一步届かなかった。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 議会だよりの発行、議会中継、会議録の公開など情報提供に努めており、信頼される行政の実現に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 職員で対応可能な事務については職員が行い、膨大な量の会議録作成や専門性の高い議会中継の編集などは業務委託するなど、事業費・人件費等の経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 議会情報の発信は市議会が主体的に行っており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 町会・自治会を通じた議会だよりの全戸配布や公共施設等への配架のほか、議会だよりの、議会中継、会議録のホームページ掲載など多くの方が閲覧できることから、公平性は確保されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	議会だよりに関して、議会モニターからのご意見などを踏まえ、令和4年3月定例会号では創刊から「縦書き」で編集していた紙面を「横書き」に変更するとともに、余白や色づかいを工夫するなど、さらに読みやすくなるようリニューアルを図った。
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和5年度から議会だよりの配布方法が町会・自治会を通じた全戸配布から委託業者による全戸配布に変わることに伴い、配布部数も約2万部程度増刷となる。議会情報を積極的に発信していくために、議会広報委員会において手に取ってもらいやすい議会だよりの作成に引き続き取り組んでいく。また、会期日程が内定した段階で速やかに議会ホームページに掲載するとともに、議会だよりの周知やいいとだメールによる配信なども行い、市民に広く情報を提供していきながら、今後も議会への関心が高まり、傍聴者が増えていくよう「市民に開かれた議会」を目指し、引き続き情報発信に取り組んでいく。

事務事業名	21246 議会事務局費													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	総務担当		
組織コード	R4	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	01	01	01	04	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	56	01	00		R3	01	01	01	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現										● 対象外		
事業期間	平成16年度～													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（評価項目等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（評価項目等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	3,328	4,300	4,300	4,300	4,300	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,328	4,300	4,300	4,300	4,300
	人件費	6,300.84	6,231.6	6,231.6	6,231.6	6,231.6	
	投入 人員	常勤職員	0.91人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
		非常勤職員	0人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		9,629	10,532	10,532	10,532	10,532	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> ※予算編成用シート（評価項目等未設定）							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7275 選挙管理委員会・選挙啓発事業													
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	選挙管理委員会担当		
組織コード	R4	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	04	01	02	01	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	76	01	00		R3	01	02	04	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現										● 対象外		
事業期間	昭和25年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方自治法及び同施行令 公職選挙法及び同施行令					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	選挙に関する事務を管理するとともに、投票の棄権防止や市民の自主的な明るい選挙の推進を図る。													
事業内容	毎月1回の定例の選挙管理委員会をはじめ、選挙に関する事務を行う。また、明るい選挙推進協議会が行う啓発事業等について協力し、各種啓発活動を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (明推協)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	
	事業費	15,809	4,292	4,292	4,292	4,292	
	財源内訳	国庫支出金	0	53	53	53	53
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,809	4,239	4,239	4,239	4,239	
	人件費	13,709.52	12,186.24	12,186.24	12,186.24	12,186.24	
	投入 人員	常勤職員	1.98人	1.76人	1.76人	1.76人	1.76人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		29,519	16,478	16,478	16,478	16,478	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	委員会開催回数	回	15	15	15	15	15
	事務事業成果①	委員会運営トラブル件数	回	26	15	—	—	—
				15	15	15	15	15
				0	—	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会については、その運営においてトラブルもなく円滑に運営された。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 感染症拡大防止の観点から、選挙啓発活動は限定されたが、明るい選挙啓発ポスター審査会の実施等感染症対策を実施しながら行った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 経費を必要最小限に留めることができたため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 関係法令に則り、適正に実施することができたため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 明るい選挙推進協議会への交付金について、適宜見直しを行っているため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	選挙人名簿管理システム及び期日前投票システムを新たに構築し、適正かつ円滑な選挙事務を執行する体制を整備した。
令和4年度に実施する取組内容	選挙人名簿管理システム及び期日前投票システムを適正かつ円滑に稼働させるため、保守委託業者と綿密な連携を図っていく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 選挙管理委員会の運営、明るい選挙推進協議会による啓発活動の支援など、従来業務を維持・発展させ投票率の向上を目指す。また、主権者教育を実施し、若年の投票率向上も視野に入れ、取り組みを進めていく。また、適正な選挙事務執行のため、選挙人名簿管理システム及び期日前投票システムを円滑稼働させ、選挙事務の更なる効率化を図っていく。

事務事業名	53034 県議会議員選挙費													
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	選挙管理委員会担当		
組織コード	R4	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	04	03	01	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	76	01	00		R3	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現										● 対象外		
事業期間	令和4年度～令和5年度													
根拠法令 通達等	公職選挙法及び公職選挙法施行令 地方自治法及び地方自治法施行令						関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	住民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。													
事業内容	法令に基づき、各種選挙に関する事務を管理執行する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容		県議会議員選挙執行事務費				
	事業費	0	23,474	33,764	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	23,474	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	33,764	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	23,474	33,764	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	選挙事務における重大なミス件数		0	0	0	0	0
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	52302 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費													
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	選挙管理委員会担当		
組織コード	R4	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	04	97	98	98	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	76	01	00		R3	01	02	04	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現										● 対象外		
事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度													
根拠法令 通達等	公職選挙法及び同施行令 地方自治法及び同施行令						関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象	市民													
事業目的	住民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。													
事業内容	法令に基づき、各種選挙に関する事務を管理執行する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (明推協)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行					
	事業費	43,040	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	43,040	0	0	0	0
	人件費	4,777.56	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.69人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		47,818	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	選挙事務における重大なミス件数		0	0	0	0	0
				0		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 選挙事務における重大なミスを発生させることなく、適正に事務を執行することができたため。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 選挙の適正な執行は本施策の目標達成に繋がるため。
	—	A	A	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、開票事務を工夫し、人件費の抑制を図った。
	—	B	B	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行したため。
	—	A	B	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 一部の市民だけではなく、全ての市民に係る事業であるため。
	—	B	B	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	期日前投票管理者に市職員を配置するとともに、期日前投票事務従事者に市職員3名を配置し、より適正な選挙事務の執行に努めた。
令和4年度に実施する取組内容	職員が重要な任務を行うことで、大きなミスもなく適正に選挙事務を執行することができた。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 解散の可能性はあるものの、議員の任期としては4年間あるため、本事務事業の取り扱いは一旦終了する。なお、選挙の種別を問わず、引き続き適正な選挙事務を執行できる体制を継続していく。感染症対策については、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、筆記具や記載台等の消毒、飛沫防止のパーテーションの設置などを継続して実施するとともに、早めの期日前投票を呼び掛ける。

事務事業名	52226 市長選挙費													
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	選挙管理委員会担当		
組織コード	R4	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	04	98	98	98	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	76	01	00		R3	01	02	04	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現											● 対象外	
事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度													
根拠法令 通達等	公職選挙法及び同法施行令 地方自治法及び同法施行令					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象	市民													
事業目的	住民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。													
事業内容	法令に基づき、各種選挙に関する事務を管理執行する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (明推協)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市長選挙執行 事務費					
	事業費	32,884	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	32,884	0	0	0	0
	人件費	4,708.32	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.68人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		37,592	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	選挙事務における重大なミス件数		0	0	0	0	0
				0		-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 選挙事務における重大なミスが発生させることなく、適正に事務を執行することができたため。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市長を選ぶ重要な選挙であり、選挙の適正な執行は本施策の目標達成に繋がるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、事務を工夫し、人件費の抑制を図った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行したため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市長選挙執行は、市民の代表を選ぶための選挙であり、一部の市民だけではなく、全ての市民に係る事業であるため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸田市長選挙は令和4年3月20日に執行されたことから、当該選挙の執行が完了した令和3年度をもって本事業を終了する。

事務事業名	53033 参議院議員通常選挙費														
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	選挙管理委員会担当			
組織コード	R4	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	04	02	01	01	記入日	令和 4年 6月22日	
	R3	76	01	00		R3	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				○ 対象	
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現									● 対象外	
事業期間	令和4年度～令和4年度											
根拠法令 通達等	公職選挙法及び同法施行令 地方自治法及び同法施行令					関連計画 施政方針						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象	市民											
事業目的	住民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。											
事業内容	法令に基づき、各種選挙に関する事務を管理執行する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容		参議院議員通常選挙執行事務費				
	事業費	0	48,056	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	48,045	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	11	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	48,056	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	選挙事務における重大なミス件数		0	0	0	0	0
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21131 監査事業													
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	監査委員担当		
組織コード	R4	77	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	06	01	02	01	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	77	01	00		R3	01	02	06	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				○ 対象		
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現									● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律					関連計画 施政方針		なし					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	議会、市長、市民												
事業目的	法令に基づき、適法かつ適正に事務処理が執行されているか監査をするとともに、経済的・効率的な事務の促進を図る。												
事業内容	定例監査、例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率等審査、工事監査等を実施し、その結果を議長、市長等に報告及び公表する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3ㄗ・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	定例監査、例月現金出納検査、決算審査等	定例監査、例月現金出納検査、決算審査等	定例監査、例月現金出納検査、決算審査等	定例監査、例月現金出納検査、決算審査等	定例監査、例月現金出納検査、決算審査等	
	事業費	3,230	3,618	3,618	3,618	3,618	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,230	3,618	3,618	3,618	3,618	
	人件費	16,271.4	16,271.4	16,271.4	16,271.4	16,271.4	
	投入 人員	常勤職員	2.35人	2.35人	2.35人	2.35人	2.35人
		非常勤職員	0人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		19,501	19,889	19,889	19,889	19,889	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	監査対象部署数	課	15	15	15	15	15
	事務事業成果①	監査結果の指摘内容による適正化執行率	%	100	100	100	100	100
				100				
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 監査実施計画で予定していた監査を実施した。監査での指摘事項については、各部署より改善・検討策が講じられた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由>
	B	B	B	<判断理由> 公正で合理的かつ効率的な地方公共団体の行政運営の確保という見地から、地方自治法に基づいて公正かつ厳正に監査を実施することで、信頼される行政の実現に向け寄与している。
	B	B	B	<判断理由> 事業費・人件費の水準は適正か。
	B	B	B	<判断理由> B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業手法は適正か。
	B	B	B	<判断理由> B：事業手法は適正な内容である。
	A	A	A	<判断理由> 地方自治法改正の趣旨に沿った監査基準を定め、年間監査計画に基づき監査等を実施している。
	A	A	A	<判断理由> 受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
				<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 地方自治法で定められている事務であり、適法かつ適正に事務処理が執行されているか監査し、経済的・効率的な事務の促進を図る事業であることから、今後も継続していかなければならない。

事務事業名	7282 公平委員会事業													
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	公平委員会担当		
組織コード	R4	78	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	09	02	01	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	78	01	00		R3	01	02	01	09	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				○ 対象		
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現									● 対象外		
事業期間	平成15年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方自治法、地方公務員法					関連計画 施政方針	なし						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	職員												
事業目的	職員の権利・利益を確保し、勤務条件の適正化を図る。												
事業内容	勤務条件に関する措置要求、不利益処分に対する審査請求の審査、職員団体の登録等の審査に係る公平委員会を開催する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	不服審査、職員団体登録事項等の審査の委員会開催	不服審査、職員団体登録事項等の審査の委員会開催	不服審査、職員団体登録事項等の審査の委員会開催	不服審査、職員団体登録事項等の審査の委員会開催	不服審査、職員団体登録事項等の審査の委員会開催	
	事業費	122	554	554	554	554	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	122	554	554	554	554
	人件費	2,077.2	2,077.2	2,077.2	2,077.2	2,077.2	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,199	2,631	2,631	2,631	2,631	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	公平委員会開催回数	公平委員会開催回数	回	2	2	2	2
	事務事業成果①	委員会として行なうべき審議の完了割合	審議完了件数 / 行なうべき審議件数	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 公平委員会として執行すべき事案は適正かつ迅速に処理された。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由>
	A	A	A	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
	B	B	B	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
	B	B	B	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由>
	A	A	A	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 地方公務員法で定められている事務であり、職員の利益の保護と権利を保障する重要な制度であるから、今後も継続していかなければならない。

事務事業名	7284 固定資産評価審査委員会事業														
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	固定資産評価審査委員会担当			
組織コード	R4	79	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	02	01	03	01	記入日	令和 4年 6月28日	
	R3	79	01	00		R3	01	02	02	01	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				○ 対象	
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現									● 対象外	
事業期間	平成15年度～令和12年度											
根拠法令 通達等	地方自治法、地方税法				関連計画 施政方針		なし					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象	固定資産税納税者											
事業目的	固定資産評価の客観的合理性を担保し、適正な賦課を期する。											
事業内容	課税台帳に登録された価格に対する不服審査の申出に係る委員会を開催する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	価格に対する不服申し出等に係る委員会を開催					
	事業費	46	281	281	281	281	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	46	281	281	281	281	
	人件費	1,246.32	1,246.32	1,246.32	1,246.32	1,246.32	
	投入 人員	常勤職員	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,292	1,527	1,527	1,527	1,527	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	委員会開催回数	委員会開催回数	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	委員会として行なうべき審議の完了割合	審議完了件数 / 行なうべき審議件数	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 固定資産評価審査委員会として執行すべき業務は円滑に実施された。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 地方税法等の法令で定められている事務であり、固定資産評価額に対する不服の解消を図り、固定資産税の適正・公平を期する重要な制度であるから、今後も継続していかなければならない。